

Protiviti Japan Report

COSOの要素に基づく組織レベルの
内部統制チェックリスト

COSOの要素に基づく組織レベルの内部統制チェックリスト

要素	属性	項目	はい	いいえ	要改善
統制環境					
1	誠実性と倫理的価値観	会社は行動規範を策定しており、その規範の周知を図り、補強し、その遵守を徹底しているか？			
2	誠実性と倫理的価値観	経営陣は日々の活動において誠実かつ倫理的な振る舞いを自らが実践しているか？			
3	能力に対する経営者の取り組み	経営陣は、各業務の遂行にあたって必要とされる知識とスキルを十分に定義しているか？			
4	能力に対する経営者の取り組み	従業員は、適切なトレーニングを受け、要求されている職務を遂行できているか？			
5	取締役会または監査委員会	会社は、会社との関係、提携関係、取引状況等を勘案して、社外役員及び監査委員会のメンバーの独立性を定期的に評価する仕組みを有しているか？			
6	取締役会または監査委員会	取締役会は、戦略上の重要な計画、主要な取引の実行などの経営陣の経営計画上の意思決定に対して、あるいは過去の業績に対する説明に関して、建設的な立場から批判的な意見を述べ、徹底的な探求の姿勢を見せているか？			
7	経営哲学と行動様式	経営幹部によって設定された目的は、現実的で達成可能か？			
8	経営哲学と行動様式	会計処理方法についての種々の論点に対する適切な対応を含めて、財務報告に向けて強い倫理的な姿勢を有し、行動しているか？			
9	組織構造	主要な管理者の知識と経験は、彼らの責任に照らして十分であるか？			
10	組織構造	経営陣は事業体の組織構造を事業範囲や業種の変化に応じて定期的に評価しているか？			
11	権限と責任の割り当て	事業体の規模や活動の複雑性に応じて、情報システム或いは会計に関する必要なスキルを有した人材が十分にいるか？			
12	権限と責任の割り当て	職務を遂行する上で必要な権限の付与と、必要に応じての上級管理者の関与は適切にバランスが取られているか？			
13	人的資源に関する方針と管理	企業内のコミュニケーション、業績への期待、報酬インセンティブプログラム、その他の行動に影響を与える仕組み等は、外部への公正な報告と整合性が取れているか？			
14	人的資源に関する方針と管理	従業員の雇用、教育、昇進、給与に関する方針と手続きは整備されているか？			
リスクの評価					

15	事業体レベルの目的	事業計画や予算は、全社レベルの目的、戦略計画および現在の状況と整合したものであるか？			
16	プロセスレベルの目的	個々のプロセスの目的を達成するための経営資源は、十分に備わっているか？もし十分でなければ、必要な資源を獲得するための計画が存在しているのか？			
17	リスク	経営陣は内部統制の不備について認識しているか？			
18	リスク	社内のビジネスリスク(プロセスリスクや意思決定に当たっての情報リスクなど)を識別、測定、及び、モニターする効果的なプロセスは整備されているか？			
19	環境の変化に対応すること	(経営陣は、)例えば、財政状態や経営成績に関するの重大な変更など、追加情報を”迅速かつ適時”に文書化し報告する正式なプロセスを、保有しているか？			
統制活動					
20	方針と手続き	方針と手続きは全ての重要なプロセスについて整備されているか？			
21	方針と手続き	所定の方針と手続きにはない例外事項について、適時・適切な対応をとれるようになっているか？			
22	情報システム統制	火事やその他の物理的な破壊から財務情報やその他の記録を守るための対策は打たれているか？			
23	情報システム統制	IT業務の活動をモニタリングするセキュリティオフィサーの機能があるか？また、ITのセキュリティに関する現状報告が定期的に取り締役会あるいは監査委員会になされているか？			
24	事業体固有の統制	関連当事者間取引をモニターして、報告する手順が整備されているか？			
情報とコミュニケーション					
25	情報の品質	情報システム計画は全社的な経営戦略と整合性をもって策定されているか？			
26	コミュニケーションの有効性	組織の隅々まで、財務情報を発信し共有する効果的なコミュニケーションプロセスが整備されているか？			
27	コミュニケーションの有効性	経営陣は、顧客、取引業者、監督官庁、その他外部のステークホルダーとのコミュニケーションによってもたらされた情報をタイムリーかつ適切にフォローアップしているか？			
監視活動					
28	モニタリング	経営陣は、内部統制システムが機能し続けているかどうかを検証するために、定期的に関係する証拠を担当者から入手しているか？			
29	モニタリング	内部監査の範囲と頻度は十分か？			

株式会社プロティビティ ジャパンについて

米国において、エグゼクティブの人材派遣の先駆者であり、最大手のRobert Half International Inc.(RHI:NYSE上場)が、新たなビジネス戦略の柱として、2002年6月に解散した米 Arthur Andersen LLP.のリスクコンサルティング部門を、メソドロジ、データ等を含め1億ドルで買い取り、ビジネス並びにITに関わるリスクコンサルティングと内部監査を専門とする会社を、Protiviti Inc.として設立しました。プロティビティ ジャパンは、アンダーセンのメンバーファームであった朝日監査法人のリスクコンサルティングの人材を中心に、Protivitiのアジア・パシフィックの拠点として設立されました。現在は世界各国で、37ヶ所の事務所と約1500名のコンサルタントが稼働しております。また、米国企業改革法において、国内外で大変豊富なコンサルティング実績をもっており、特に日本国内においての実績及び内容については、非常に高い評価をいただいております。

■ お問い合わせ先

株式会社プロティビティ ジャパン 営業部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3
大手センタービル22F
TEL:03-5219-6600 FAX:03-3218-5533
Mail To: tokyo@protiviti.jp
URL: <http://www.protiviti.jp/>